

全 国 市 長 会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 83－3

発 行 第 2 6 号

平成 24 年 4 月 13 日

指定都市市長会

会長 矢 田 立 郎 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、平成 23 年 12 月 21 日付の文書及び 2 月 14 日に開催された関係市長会意見交換会等において貴会にお願い申し上げました、平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣につきましては、被災市町村からの派遣要望約 540 名に対し、これまでの派遣決定人数は約 310 名（この他、派遣要望期間の一部の期間についてのみ派遣決定した人数 30 名強）と、各職種ともに要望人数を下回る状況となっておりますことから、本日、別添「写」のとおり、各市区長宛て、改めて職員派遣の申出依頼を行ったところであります。

ご案内のとおり、被災市町村におきましては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対応するため、土木技師、建築技師を始めとする専門職、一般事務職等多くの応援職員を必要としており、全国の都市からの職員の派遣が求められております。

つきましては、貴会におかれましても、引き続き被災地の実情をご賢察いただき、是非ともさらなる職員派遣のお申出をいただきますよう、お願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・細田・木村・宮本

電 話 0 3－3 2 6 2－2 3 1 0

ファクシミリ 0 3－3 2 6 3－5 4 8 3

電 子 メール haken@mayors.or.jp

全国市長会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 83-3

発行第 26 号

平成 24 年 4 月 13 日

中核市市長会

会長 大橋 建一 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、平成 23 年 12 月 21 日付の文書及び 2 月 14 日に開催された関係市長会意見交換会等において貴会にお願い申し上げました、平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣につきましては、被災市町村からの派遣要望約 540 名に対し、これまでの派遣決定人数は約 310 名（この他、派遣要望期間の一部の期間についてのみ派遣決定した人数 30 名強）と、各職種ともに要望人数を下回る状況となっておりますことから、本日、別添「写」のとおり、各市区長宛て、改めて職員派遣の申出依頼を行ったところであります。

ご案内のとおり、被災市町村におきましては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対応するため、土木技師、建築技師を始めとする専門職、一般事務職等多くの応援職員を必要としており、全国の都市からの職員の派遣が求められております。

つきましては、貴会におかれましても、引き続き被災地の実情をご賢察いただき、是非ともさらなる職員派遣のお申出をいただきますよう、お願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・細田・木村・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp

全 国 市 長 会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 83－3

発 行 第 2 6 号

平成 24 年 4 月 13 日

全国特例市市長会

会長 竹 内 功 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、平成 23 年 12 月 21 日付の文書及び 2 月 14 日に開催された関係市長会意見交換会等において貴会にお願い申し上げました、平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣につきましては、被災市町村からの派遣要望約 540 名に対し、これまでの派遣決定人数は約 310 名（この他、派遣要望期間の一部の期間についてのみ派遣決定した人数 30 名強）と、各職種ともに要望人数を下回る状況となっておりますことから、本日、別添「写」のとおり、各市区長宛て、改めて職員派遣の申出依頼を行ったところであります。

ご案内のとおり、被災市町村におきましては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対応するため、土木技師、建築技師を始めとする専門職、一般事務職等多くの応援職員を必要としており、全国の都市からの職員の派遣が求められております。

つきましては、貴会におかれましても、引き続き被災地の実情をご賢察いただき、是非ともさらなる職員派遣のお申出をいただきますよう、お願い申し上げます。

【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・細田・木村・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電 子 メール haken@mayors.or.jp

各 市 区 長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

平成 24 年度における東日本大震災に係る被災市町村に対する
中長期的な職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、平成 23 年 12 月 21 日付・発行第 102 号の文書等にてお願い申し上げました、平成 24 年度における被災市町村への中長期的な職員派遣につきましては、被災市町村からの派遣要望約 540 名に対し、これまでの派遣決定人数は約 310 名（この他、派遣要望期間の一部の期間についてのみ派遣決定した人数 30 名強）と、各職種ともに要望人数を下回る状況となっております。

ご案内のとおり、被災市町村におきましては、今後の本格的な復旧・復興に伴い増大する業務に対応するため、土木技師、建築技師を始めとする専門職、一般事務職等多くの応援職員を必要としており、全国の都市からの職員の派遣が求められております。

つきましては、平成 24 年度における貴市区の職員の派遣につきまして、改めて依頼させていただきますので、被災地の実情をご賢察いただき、是非ともさらなる職員派遣のお申出をいただきますよう、お願い申し上げます。

派遣のお申出をいただける場合は、別紙『平成 24 年度 中長期的な派遣可能職員回答票』にご記入いただき、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう、併せてお願い申し上げます。

記

1. 回 答 先 貴市区が所属する都道府県市長会

（回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。）

2. 問い合わせ先

(1) 回答方法等に関すること

貴市区が所属する都道府県市長会

(2) 派遣スキーム等に関すること

全国市長会 災害対策本部

担当 行政部 清水・細田・木村・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール haken@mayors.or.jp